半期報告書

（第68期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

株式会社昭文社ホールディングス

東京都千代田区麹町三丁目１番地

(E00721)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況 …… 2
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 4
　第３　提出会社の状況 …… 5
　　１　株式等の状況 …… 5
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(5) 大株主の状況 …… 6
　　(6) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況 …… 8
　　１　中間連結財務諸表 …… 9
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 9
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 11
　　中間連結損益計算書 …… 11
　　中間連結包括利益計算書 …… 12
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
　　２　その他 …… 19
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 20

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第68期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社昭文社ホールディングス
【英訳名】	Shobunsha Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　黒田　茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目１番地
【電話番号】	03（3556）8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　加藤　弘之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目１番地
【電話番号】	03（3556）8171
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　加藤　弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 中間 連結会計期間	第68期 中間 連結会計期間	第67期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	2,844,860	3,112,061	6,727,792
経常損失（△）又は経常利益	（千円）	△3,798	△91,002	670,005
親会社株主に帰属する中間純損失（△）又は親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	△52,087	△148,496	1,210,689
中間包括利益又は包括利益	（千円）	56,034	82,028	1,430,331
純資産額	（千円）	12,986,136	14,268,958	14,332,151
総資産額	（千円）	18,494,541	18,912,687	18,900,425
１株当たり中間純損失金額（△）又は１株当たり当期純利益金額	（円）	△2.87	△8.26	66.83
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	70.2	75.1	75.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	715,605	570,930	622,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△526,679	△116,121	△199,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△90,467	△149,327	△427,253
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	6,570,334	6,750,329	6,459,846

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、世界的なAI関連需要の拡大を背景に、データセンター関連投資が活発化し、半導体製造装置、電子部品、電力・電源装置及び通信設備など幅広い関連産業で需要が拡大し、製造業を中心に企業の業況感の改善や設備投資の増加がみられるなど、雇用・所得環境の改善と相まって、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

一方、米国・イスラエルとイランとの軍事衝突を背景に、世界の原油供給における重要な輸送路であるホルムズ海峡の船舶航行が大幅に制約され、日本が依存する中東産原油の安定調達に支障が生じたことなどから、原油価格が高騰し、円安基調も相まって、原油をはじめとする輸入原材料価格の上昇が企業収益や家計の実質所得を圧迫しました。その結果、幅広い財・サービス価格へ波及し、継続的な賃上げにより雇用・所得環境の改善がみられたものの、物価高による実質的な家計負担は引き続き重く、個人消費は持ち直しの動きがみられたものの、力強さを欠きました。また、AI関連需要を背景に製造業の業況感が改善する一方、宿泊・飲食サービス業などの非製造業では、原材料費や人件費の上昇が収益環境に影響を及ぼすなど、産業間で景況感に違いがみられました。

当社グループが主に関わる旅行・観光市場においては、円安や航空運賃、宿泊費その他の旅行費用の上昇が、旅行需要と事業者の収益環境の双方に影響を及ぼしました。インバウンド市場では、中国からの訪日需要が大幅に減少した一方、韓国、台湾をはじめとする多くの国・地域からの需要に支えられ、全体として高い需要水準を維持しました。日本人による海外旅行は、円安や渡航先の物価高などを背景に、依然としてコロナ禍前を下回る水準にとどまりました。国内旅行については、物価上昇による家計負担の増加や宿泊費、交通費等の高騰を背景として、旅行費用が増大する中で、旅行日数の短期化や旅行時期・旅行先の選別など消費者の旅行行動に変化がみられ、国内の一般消費者を主たる顧客とする旅行関連市場においては、厳しい事業環境が続きました。

当社グループは、コロナ禍を契機として、これまでグループ事業の再編や、主力である市販出版物事業の事業構造改革、DXによる業務の合理化及び効率化、グループ保有資産の有効活用などの施策を実施してまいりました。この結果、市場環境の回復とともに、昨年度まで４期連続で当期純利益を計上いたしました。今後については、2025年６月に開示いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」及びこれに付属する「経営アクションプラン2025」に基づき、①成長戦略の加速、②成長のための基盤整備、③収益性と効率性の向上、④財務基盤の強化、⑤資本市場との対話の５つを柱とする施策を着実に実行し、企業価値の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間においては、旅行・観光需要は引き続き一定の水準を維持したものの、上記のとおり、円安及び中東情勢の長期化に伴う旅行費用の上昇などを背景として事業環境は前年より厳しさを増しており、主に旅行関連の市販出版物及び電子書籍・アプリの売上は、実用書ジャンル拡充や改訂版商品の拡販などにより横ばい圏にて推移しておりますが、これに加え、上記「経営アクションプラン2025」に掲げるM&Aを通じた新規事業の一環としてグループに加わったBEASTAR株式会社の売上が加算されたことにより、売上高は3,112百万円となり前年同期に比べ267百万円（9.4%）増加いたしました（前年同期は2,844百万円）。損益面におきましては、人件費の増加や諸物価高騰の影響に加え、BEASTAR株式会社の連結により、販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失は173百万円となり、前年同期に比べ109百万円悪化いたしました（前年同期は64百万円の営業損失）。経常損失は、87百万円悪化し91百万円となりました（前年同期は３百万円の経常損失）。この結果、親会社株主に帰属する中間純損失は96百万円悪化し、148百万円となりました（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失52百万円）。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

［メディア事業］

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当中間連結会計期間においては、上記の厳しい事業環境などの影響を受け、『まっぷるマガジン』をはじめとする国内の主要観光地を特集した旅行雑誌などの主力製品が伸び悩んだことに加え、前年同期にヒット商品となった『まっぷる 刀剣乱舞トラベラーズガイド』の反動減もありましたが、実用書ジャンルの製品の拡充やロングセラーガイドブック『ことりっぷ』改訂版の拡販、特別注文品の受注拡大などにより、これらの減収要因を補い、全体としてはほぼ前年同期並みの売上高を維持いたしました。市販出版物では、ご好評をいただいている『スッと頭に入る』シリーズにおいて、新たに『図解でスッと頭に入る世界の監獄』、『地図でスッと頭に入る日本を動かす外交戦略』、『図

解でスッと頭に入るガウディとサグラダ・ファミリアの世界』、『図解でスッと頭に入る令和の物価高騰』、『図解でスッと頭に入る2040年問題』、『図解でスッと頭に入る飛鳥・奈良を生きた６人の女性天皇』、『図解でスッと頭に入るルネサンス』、『図解でスッと頭に入る英雄たちが変えた日本史』などを発売し、幅広いジャンルを取り揃えました。また、新たな取り組みとして昨年度に導入した派生商品『山と高原地図ジグソーパズル』においても『山と高原地図ジグソーパズル剱・立山』、『山と高原地図ジグソーパズル北岳・甲斐駒』、『山と高原地図ジグソーパズル屋久島』を発売いたしました。なお、上記「経営アクションプラン2025」に掲げているM&Aを通じた新規事業の一環として株式会社ABCアークより譲受した歴史エンターテインメントマガジン月刊『歴史人』（2026年２月２日に「当社グループ会社（子会社）の資産譲受に関するお知らせ」にて公表済み）を発売いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は2,062百万円となりました（前年同期は2,065百万円）。営業損失は78百万円となりました（前年同期は営業利益３百万円）。

［ソリューション事業］

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品や各種ソリューションの販売等を行っております。

当中間連結会計期間においては、例年通り、景気動向に左右されにくい警察・消防等の官公庁向け地図データ及び民間企業向けストック型商材の契約更新に注力しております。

カーナビ関連では、業務用ナビは、提携先企業のGPS機器と合わせて警察・消防向けを中心に、需要一巡後も安定的に受注しておりますが、現在はこれに加えて、インフラ企業、タクシー業界、その他民間企業へと受注活動を展開しております。また、昨年度より、巡回業務を強力にサポートする機能を付加した車載アプリと、事業所側で運用する管理アプリで構成されたシステム『ルートナビゲーター』の拡販にも注力しております。

市販製品においては、インストール型地図活用ソフト『スーパーマップル・デジタル』の最新版『スーパーマップル・デジタル27』を発売いたしました。同製品では、指定した地点の住所区域や周辺施設などの情報を一瞬で集約する「地点情報出力機能」を新たに搭載し、さらに、その集約結果を外部の生成AIにスムーズに引き継ぎ、評価・分析に活用できる『AI連携機能』を装備しています。

地域観光の活性化に向けては、LINE公式アカウントを活用した自治体向け情報プラットフォーム『デジタル観光パスポート』を提供しており、受注は順調に拡大しております。

加えて、前年度に子会社化したBEASTAR株式会社のSNS関連受託事業が、当中間連結会計期間において、当セグメントの業績に寄与しております。

この結果、ソリューション事業の売上高は932百万円となりました（前年同期は660百万円）。営業損失は129百万円となりました（前年同期は営業損失128百万円）。

［販売代理事業］

販売代理事業では、顧客となる官公庁等がデータ制作等の業務委託を行う際に、当社が当該業務委託の契約窓口となり、当該取引の手数料収入を得る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、顧客先より引き続き業務委託案件を受注しております。

この結果、販売代理事業の売上高は46百万円となりました（前年同期は49百万円）。営業利益は27百万円となりました（前年同期は営業利益35百万円）。

［不動産事業］

不動産事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する事業を行っております。

当中間連結会計期間において、不動産事業は予定通り実施しております。

この結果、不動産事業の売上高は70百万円となりました（前年同期は69百万円）。営業利益は30百万円となりました（前年同期は営業利益29百万円）。

（２）財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、18,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円（0.1%）増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が290百万円、無形固定資産その他が78百万円、投資有価証券が350百万円増加した一方で、売掛金が461百万円、商品及び製品が215百万円減少したことによるものです。負債合計は、4,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円（1.7%）増加いたしました。この主な要因は、１年内返済予定の長期借入金が86百万円、返金負債が45百万円、繰延税金負債が120百万円、固定負債その他が20百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が122百万円、長期借入金が83百万円減少したことであります。純資産においては、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が223百万円増加した一方で、2025年11月10日にお知らせした自己株式の買付けの決議に沿って、今年度も自己株式買付けを継続しており、当期間の実施により純資産の一部が減少しておりま

す。また、中間純損失の計上及び配当金の支払いにより、利益剰余金が238百万円減少しております。これらの結果、純資産合計は63百万円（0.4%）減少し、14,268百万円となりました。

この結果、自己資本比率は75.1%と0.5ポイント低下しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、6,750百万円となり、前連結会計年度末と比較して290百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は570百万円となり、前年同期と比較して144百万円の減少となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失が87百万円となり、前年同期と比べ72百万円減少したこと、返金負債が58百万円減少したこと、および法人税等の支払額が88百万円増加した一方で、売上債権の減少額が168百万円、棚卸資産の減少額が95百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は116百万円となり、前年同期と比較して410百万円の減少となりました。

これは主に、前年に定期預金の預入による支出387百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は149百万円となり、前年同期と比べ58百万円増加しました。

これは主に、自己株式の取得による支出55百万円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、１百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性につきましては、当社グループの運転資金需要のうち主なものは製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要で主なものは、データベースやソフトウェア等の固定資産取得及び当社事業戦略に沿った提携先や当社事業との相乗効果が見込まれる事業会社への出資または取得（M&A）によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金は内部資金及び銀行等金融機関からの借入や社債発行を基本としております。

なお、当中間会計期間の末日における有利子負債の残高は487百万円となっております。また、当中間会計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は6,750百万円となっております。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,178,173	18,178,173	東京証券取引所（スタンダード市場）	単元株式数　100株
計	18,178,173	18,178,173	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	18,178,173	－	5,000,000	－	1,500,000

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3-20-2	5,389	30.08
株式会社ＭＳＥ	東京都千代田区麹町3-1	3,428	19.14
黒田　茂夫	東京都港区	1,879	10.49
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1-4-10	921	5.14
昭文社ホールディングス社員持株会	東京都千代田区麹町3-1	209	1.16
株式会社ファウンダー・マップル	東京都千代田区麹町3-1	180	1.00
ＵＨＰａｒｔｎｅｒｓ２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2-9-9	155	0.87
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	123	0.68
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	73	0.41
河村　政一	青森県八戸市	65	0.36
計	－	12,426	69.37

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 266,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,884,100	178,841	単元株式数　100株
単元未満株式	普通株式 27,873	－	－
発行済株式総数	18,178,173	－	－
総株主の議決権	－	178,841	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数５個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社昭文社ホールディングス	東京都千代田区麹町3-1	266,200	－	266,200	1.46
計	－	266,200	－	266,200	1.46

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人Ａ＆Ａパートナーズによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,459,846	6,750,329
受取手形	1,200	－
売掛金	2,051,002	1,589,982
商品及び製品	1,278,861	1,063,458
仕掛品	166,873	202,600
原材料及び貯蔵品	3,806	2,675
その他	271,723	289,584
貸倒引当金	△2,671	△1,254
流動資産合計	10,230,642	9,897,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	819,678	785,046
土地	2,558,671	2,536,551
その他（純額）	101,192	84,112
有形固定資産合計	3,479,542	3,405,709
無形固定資産		
のれん	59,890	53,586
その他	199,844	278,131
無形固定資産合計	259,735	331,717
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,232	3,423,801
退職給付に係る資産	1,581,768	1,578,777
繰延税金資産	69,888	70,044
その他	245,456	245,070
貸倒引当金	△39,841	△39,809
投資その他の資産合計	4,930,504	5,277,883
固定資産合計	8,669,782	9,015,311
資産合計	18,900,425	18,912,687

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,458	461,804
短期借入金	376,156	370,000
１年内返済予定の長期借入金	－	86,156
未払法人税等	55,346	49,876
返金負債	2,139,016	2,184,501
賞与引当金	275,065	280,274
その他	407,850	418,665
流動負債合計	3,837,892	3,851,277
固定負債		
長期借入金	114,692	30,918
繰延税金負債	213,384	333,653
退職給付に係る負債	110,723	116,021
その他	291,580	311,857
固定負債合計	730,381	792,451
負債合計	4,568,273	4,643,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	6,192,139	6,192,139
利益剰余金	1,842,740	1,604,136
自己株式	△66,315	△122,082
株主資本合計	12,968,564	12,674,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280,138	1,504,015
退職給付に係る調整累計額	41,655	33,969
その他の包括利益累計額合計	1,321,793	1,537,985
非支配株主持分	41,793	56,779
純資産合計	14,332,151	14,268,958
負債純資産合計	18,900,425	18,912,687

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,844,860	3,112,061
売上原価	1,825,157	2,088,441
売上総利益	1,019,703	1,023,620
販売費及び一般管理費	※ 1,083,814	※ 1,197,378
営業損失（△）	△64,111	△173,758
営業外収益		
受取利息	10,008	22,717
受取配当金	44,013	53,219
受取賃貸料	1,320	1,320
持分法による投資利益	1,714	11,144
為替差益	3,110	－
その他	6,162	12,936
営業外収益合計	66,329	101,337
営業外費用		
支払利息	6,016	4,719
為替差損	－	13,137
その他	0	725
営業外費用合計	6,016	18,582
経常損失（△）	△3,798	△91,002
特別利益		
固定資産売却益	10	3,287
特別利益合計	10	3,287
特別損失		
固定資産除却損	0	－
投資有価証券評価損	11,406	－
特別損失合計	11,406	－
税金等調整前中間純損失（△）	△15,194	△87,715
法人税、住民税及び事業税	34,520	26,101
法人税等調整額	2,372	20,346
法人税等合計	36,892	46,447
中間純損失（△）	△52,087	△134,163
非支配株主に帰属する中間純利益	－	14,333
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△52,087	△148,496

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△52,087	△134,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,297	223,876
退職給付に係る調整額	11,824	△7,685
その他の包括利益合計	108,121	216,191
中間包括利益	56,034	82,028
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	56,034	67,043
非支配株主に係る中間包括利益	－	14,985

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△15,194	△87,715
減価償却費及びその他の償却費	87,848	100,777
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	11,406	－
持分法による投資損益（△は益）	△1,714	△11,144
固定資産売却益	△10	△3,287
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△432	△1,447
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,922	5,298
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△7,525	△8,231
返金負債の増減額（△は減少）	103,703	45,485
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,293	5,208
受取利息及び受取配当金	△54,021	△75,936
受取賃貸料	△1,320	△1,320
支払利息	6,016	4,719
売上債権の増減額（△は増加）	293,333	462,219
棚卸資産の増減額（△は増加）	85,731	180,807
仕入債務の増減額（△は減少）	△70,235	△122,654
その他	181,068	46,286
小計	618,281	539,066
利息及び配当金の受取額	54,542	76,646
賃貸料の受取額	1,320	1,320
利息の支払額	△6,049	△5,212
法人税等の支払額	△14,979	△40,890
法人税等の還付額	62,490	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,605	570,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,351	△5,346
有形固定資産の売却による収入	49	28,531
無形固定資産の取得による支出	△122,504	△124,411
無形固定資産の売却による収入	－	2,000
投資有価証券の取得による支出	△8,181	△18,716
定期預金の預入による支出	△387,592	－
貸付けによる支出	－	△400
貸付金の回収による収入	780	660
その他	4,120	1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,679	△116,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△90,447	△89,786
長期借入金の返済による支出	－	△3,774
自己株式の取得による支出	△20	△55,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,467	△149,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,087	△14,997
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	109,545	290,482
現金及び現金同等物の期首残高	6,460,788	6,459,846
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,570,334	※ 6,750,329

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売促進費	45,307千円	44,323千円
広告宣伝費	7,093千円	10,227千円
貸倒引当金繰入額	△6千円	△1,416千円
役員報酬	90,810千円	100,960千円
給料手当・賞与	362,265千円	416,794千円
賞与引当金繰入額	71,554千円	87,180千円
退職給付費用	15,307千円	4,635千円
減価償却費	26,699千円	26,007千円
研究開発費	82千円	1,272千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	6,956,060千円	6,750,329千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△385,726	－
現金及び現金同等物	6,570,334	6,750,329

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	90,885	5	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	90,107	5	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
売上高							
市販出版物	1,690,302	－	－	－	1,690,302	－	1,690,302
特別注文品	70,560	－	－	－	70,560	－	70,560
広告収入	97,548	－	－	－	97,548	－	97,548
電子売上	194,053	660,425	－	－	854,479	－	854,479
その他	12,740	417	49,589	－	62,748	－	62,748
顧客との契約から生じる収益	2,065,205	660,843	49,589	－	2,775,638	－	2,775,638
その他の収益	－	－	－	69,222	69,222	－	69,222
外部顧客への売上高	2,065,205	660,843	49,589	69,222	2,844,860	－	2,844,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,390	71,695	－	－	133,086	△133,086	－
計	2,126,596	732,539	49,589	69,222	2,977,947	△133,086	2,844,860
セグメント利益又は損失（△）	3,373	△128,379	35,423	29,994	△59,587	△4,523	△64,111

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△4,523千円は、セグメント間取引消去175千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△4,699千円であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
売上高							
市販出版物	1,641,561	－	－	－	1,641,561	－	1,641,561
特別注文品	138,454	－	－	－	138,454	－	138,454
広告収入	76,391	－	－	－	76,391	－	76,391
電子売上	193,313	932,085	－	－	1,125,399	－	1,125,399
その他	12,642	318	46,638	－	59,599	－	59,599
顧客との契約から生じる収益	2,062,364	932,404	46,638	－	3,041,407	－	3,041,407
その他の収益	－	－	－	70,654	70,654	－	70,654
外部顧客への売上高	2,062,364	932,404	46,638	70,654	3,112,061	－	3,112,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,979	71,993	－	－	132,972	△132,972	－
計	2,123,343	1,004,397	46,638	70,654	3,245,034	△132,972	3,112,061
セグメント利益又は損失（△）	△78,599	△129,081	27,578	30,120	△149,982	△23,775	△173,758

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△23,775千円は、セグメント間取引消去1,400千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△25,176千円であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載したとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△2円87銭	△8円26銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△52,087	△148,496
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△52,087	△148,496
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,177	17,981

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）（注）の一環として行われる株式会社ＭＳＥ（以下「公開買付者」といいます。）による当社が発行する普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2026年11月６日公表の「ＭＢＯの実施及び応募の推奨のお知らせ」をご参照ください。

（注）「マネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社昭文社ホールディングス
　取締役会　御中

監査法人Ａ＆Ａパートナーズ
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉　村　　仁　士
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三　浦　　英　樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社　昭文社ホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社ホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

【注記事項】（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2026年11月６日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（ＭＢＯ）の一環として行われる株式会社ＭＳＥによる会社が発行する普通株式に対する公開買付けに賛同する意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【会社名】	株式会社昭文社ホールディングス
【英訳名】	Shobunsha Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　黒田　茂夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目１番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役黒田茂夫は、当社の第68期中（自2026年４月１日　至2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。